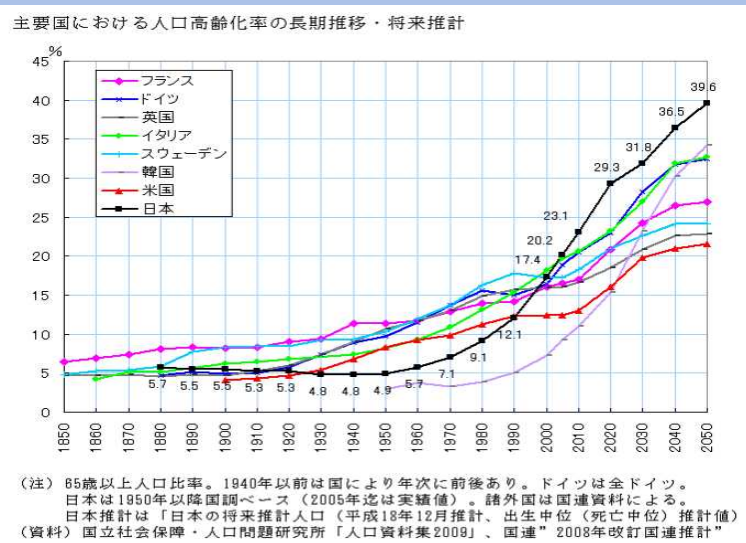
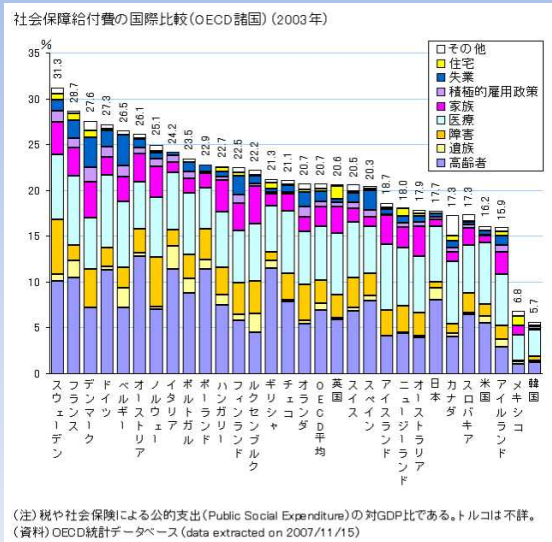


# 高齢者介護 現在の課題

## 1. 高齢化の進展に対応する 介護の社会化が進んでいない



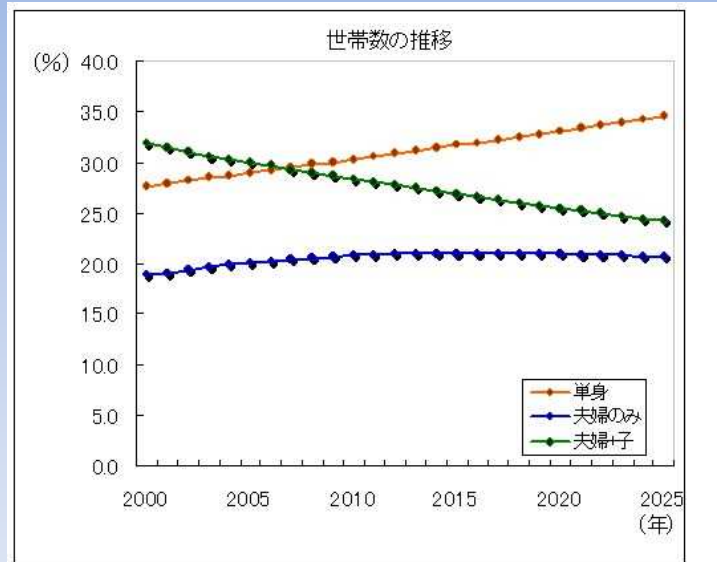
## OECD各国の 社会保障給付費の対GDP比



## 2. 産業構造の近代化に伴う 家族・地域の介護機能の低下

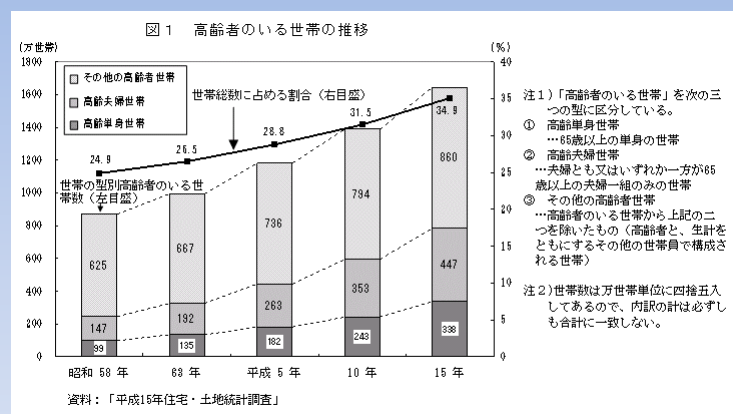
- わが国は産業構造の近代化に伴う、**家族の小規模化**が進み、**単身世帯**や**高齢者の夫婦のみ世帯**が増加している。これによって家族内のケア機能や地域社会における支え合いの機能も著しく**減退**している。
- そのため、今後**社会的な介護サービスのニーズ**はさらに増大していくことが予測される。

## 単身世帯の増加



「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」国立社会保障・人口問題研究所

## 高齢者世帯の推移



高齢者のいる世帯の推移をみると、昭和58年には871万世帯で、世帯全体の24.9%だったが、平成5年には1181万世帯、15年には1646万世帯となり、世帯全体の34.9%になった。  
 平成15年の高齢者のいる世帯の内訳をみると、高齢単身世帯が338万世帯(平成10年～15年の5年間で39.3%増加)、高齢夫婦世帯が447万世帯(同26.5%増加)、その他の高齢者世帯が860万世帯(同8.3%増加)となっており、高齢単身世帯と高齢夫婦世帯が著しく増加している。

### 3. 介護保険制度の課題

- 介護の社会化を目指して、導入された介護保険制度は、「**国民の共同連帯の理念**に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項」を定めて、「**国民の保健医療の向上及び福祉の増進**を図ること」(介護保険法第一条)を目的としているが…

- ①制度の持続可能性
- ②軽度認定者の新予防給付への再編
- ③地域支援事業の創設
- ④施設介護サービス費の負担増と介護療養型医療施設の廃止

といった修正と課題を抱えてきている。

#### ①制度の持続可能性

- 介護保険制度の課題として第1に上げられることは、**介護保険給付費の伸びが著しい**ことである。厚生労働省によると、介護保険制度を導入した**2000年度に3.6兆円**だった介護保険給付費は、2005年度に6.4兆円に達しており、この年導入された改正介護保険法で軽度者に対するサービス利用制限を行ったことで、翌年度は6.4兆円で横ばいになったものの、その後再び上昇に転じ、**2009年度には7.7兆円(予算)**にまで増大している。
- これに伴い、被保険者が負担する**保険料(1号保険料)**も第1期(2000～2002年度)には2,911円だった負担額は、第4期(2009～2011年度)には4,160円にまで増えている。保険料が**これ以上の引き上げが難しい金額**にまで達していることにより、社会保険としての**制度自体の持続可能性**が課題となっている。

## ②軽度認定者の新予防給付への再編

- 介護保険の目的は、高齢者が要介護状態になっても自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健・医療・介護サービスに係わる給付を行うことであるが、2005年の介護保険改正では、要支援者を介護給付から切り離して、予防給付とした。このことは、本来相互補完的な関係にあるべき**介護給付と予防給付が「二者択一の関係に位置づけられている点に最大の問題がある」\***と指摘されている。

\*伊東周平『介護保険法と権利保障』法律文化社、2008年、24頁

## ③地域支援事業の創設と課題

- 改正介護保険法では、これまでの老人保健事業や介護予防、在宅介護支援センターの事業が統合され、各市町村に「**地域包括支援センター**」が設置されて、地域包括ケアシステムの拠点として位置づけられた。しかし、地域支援事業費が充分でなく、「**必須事業である介護予防事業や権利擁護事業でも実行的な事業が行えていない地域包括支援センターが多い**」\*といった課題がある。

\*伊東周平『同掲書』、31頁

#### ④施設介護サービス費の負担増と 介護療養型医療施設の廃止

- 改正介護保険法では、施設給付費の見直しが行われ、居住費部分の費用が介護報酬から控除された。控除された費用は利用者負担となるが、標準的な居住費は従来型（多床室）で月額1万円、ユニット型個室で月額6万円となり、これに食費と介護保険の1割負担分を加えると利用者の自己負担額は、要介護5だった場合に、従来型で月額約8万円、ユニット型個室で月額13万円となる。これにより、**低所得者はユニット型個室を選択することが困難**となった。
- また、かつて「老人病院」といわれ「社会的入院」が問題視されてきた介護療養型医療施設は、2012年度で廃止されることとなったが、介護保険制度実施後、介護保険制度の「在宅重視」の理念とは裏腹に、**特別養護老人ホームの待機者が増加**している状況があり、受け皿となる施設介護サービスの整備が求められている。

#### 現状のまとめ

- このように、「制度の持続可能性」のもとで、財政抑制が主要な課題となっしまい、「**介護の社会化**」、「**自立支援**」、「**利用者本位**」、「**尊厳**」といった介護保険の目的を具現化することが後回しになってしまっている現状がある。そして、そのことが最も大きな介護保険制度の課題である

## 今後の方向性

- 今後の高齢者介護の方向性として重要なのは、第1にこれまで「ゴールドプラン」や「介護保険」、「2015年の高齢者介護」等で示されてきた「介護の社会化」、「自立支援」、「利用者本位」、「尊厳」といった基本理念を文字通り実現すべく、**公的な介護サービスのセーフティーネットを整備**することである。
- 次に家族の介護機能の低下や地域の支え合い機能の崩壊を補うかたちで、**新たな地域のネットワークを構築**することの必要性があげられるだろう。